

○委員長（前田せつよ）

続きまして、議案第16号 令和2年度開成町介護保険事業特別会計予算を議題とします。

介護保険事業特別会計の歳入歳出予算について、詳細質疑を行います。質疑をどうぞ

3番、武井委員。

○3番（武井正広）

3番、武井です。

予算書が195ページの一番下になりますか。地域包括支援センターの運営事業費の件なのですが、これが来年度、2年目という形になって社協への委託事業となるのですが、包括支援センター事業というものの有効性というのは、私自身、非常に、遠方の家族で数年前にかかわっていただきまして、感じておるところです。今後、開成町においても、当然、高齢化、それから認知症を含めて増えてくるかと思うのですが、そういったときに、この地域包括支援センターの制度というのは、やはり三職種が集まっていることによって非常に連携がうまくとれてスピーディーに物事が進むと私は考えています。

そこで、来年度、予算は300万ほど上がってはいるのですけれども、今年度の町としての評価、それから町として、委託はしていますが、今後、この事業をどう育てていこうとしているのか、答弁をお願いします。

○委員長（前田せつよ）

保険健康課長。

○保険健康課長（高橋靖恵）

ただいまの武井委員の御質問にお答えさせていただきます。

一般質問のときにもあったと思うのですが、地域包括支援センターというところは24年度から委託をさせていただいているところです。開成町の現状、65歳以上の人口がだんだん、やはり日本全国と同じように増えている状況であります。総合支援の相談件数につきましても、昨年が3月末で244件でしたが今年の1月末では308件というところで、増えている状況ではあります。平成31年、令和元年度の途中から保健師が非常勤職員ということで配属をされて、やっと三職種そろったという状況であります。今は非常に良い状況で、そこが機能を果たしていただいているなというところは大変評価しているところでもあります。

ただ、今後、件数が増える中で、まず年度の初めには町との調整会議を行って、今年1年間、どのようなスケジュールでやっていこうかというところを調整させていただいております。また、隔月では、今の状況はどのようになっているのかなというところで、担当と委託先とで確認をしているところでもあります。その中で何か改善事項があれば、そちらを改善していくように調整を図っていきたいというところでもあります。

以上です。

○委員長（前田せつよ）

保健福祉部長。

○保健福祉部長（亀井知之）

多少、補足をさせていただきます。

地域包括支援センターについては、今、課長が申しあげたとおりなのですが、今後、第8期の計画、あるいは一般質問のときにもお話をさせていただきましたけれども、社会福祉法の改正で、いわゆる「地域共生社会」というのが今後、キーワードとして広まってくるという形をとりますと、そのときにもお話をしましたが、今までばらばらになっていた子ども、それと障害者、高齢者の垣根を取り払った形での相談機能とか支援機能が今後、求められてくるのではないかと考えております。

そうしますと、今現在、高齢だけを対象にしております地域包括センター、こちらにつきましても、今後は、それにとどまらない総合相談、そういう機能を持たせられる可能性も出てきます。今は障害のセンター、あるいは子育て支援センター、それぞれ相談機能がありますが、これが相互に相談機能を全て持つような形になっていく可能性も高くなっています。

そのところで一番進んでいるのがやはり高齢者の支援センターだと思いますので、高齢者が増えていくという状況の中で、人材不足にどう対応しなければいけないということもありますし、また、相談機能、今、申しあげたとおり幅が広くなるのにどう対応していくか、そのようなところは課題になってくるのかなと思っておりますので。再来年の8期に向けては、そこら辺、国の方針も出てまいりますので、計画をつくる中でもう一度、考えていきたいなと、そのように考えてございます。

○委員長（前田せつよ）

3番、武井委員。

○3番（武井正広）

やはり相談件数もうなぎ登りで毎年どんどん増えてきているということで、そういう町民の方からの需要というか要望もたくさんあるのだなということが数字から見ても感じ取れるわけですから、人的な部分というのが、ここが全てかと思っておりますので、そういったところはしっかり力を入れていただいて、そこで働いている方々もしっかり働けるような環境づくりというのをぜひ進めていっていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○委員長（前田せつよ）

6番、星野委員。

○6番（星野洋一）

6番、星野洋一です。

説明書ページ数60、61ページの中ほどの保険者機能強化推進交付金について、お尋ねしたいと思います。予算額が150万円ということで出ておりますが、これは、今年度、多分、初めてされた、29年度ぐらいに創設されたものでしたかね。

それで、交付に当たっては、国の示す取り組みの達成状況の評価により交付金額が決定されるとなっておりますが、開成町の達成状況、これは、どれくらいのところまで今いかれているのか。数百点のチェック項目があるみたいなことが書いてあったような気がします。それについて、どのくらい開成町がいつているか、少しお教えいただけますか。

○委員長（前田せつよ）

保険健康課主幹。

○保険健康課主幹（奥津亮一）

保険健康課主幹、奥津でございます。

ただいまの委員の御質問にお答えさせていただきます。

保険者機能強化推進交付金につきましては、委員おっしゃられるとおり、第7期の計画から新規で創設をされたものでございます。令和元年度の当初予算におきましては、創設されたばかりというところもありましたので、予算額は窓口予算として1千円させていただきました。平成30年度の交付額が150万超え、令和元年度につきましても160万程度という交付見込みがございます。その関係で、令和2年度につきましては、当初予算の段階から、今回、150万円という予算計上をさせていただいたところでございます。

評価の交付金の中身につきましてはになりますが、こちらは評価の項目が大きく分けて三つございます。一つがPDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制などの構築、二つ目が自立支援、重度化防止などに資する施策の推進、三つ目が介護保険運営の安定化に資する施策の推進となっております。

開成町におきましては、この中のうちの二つ目の自立支援の中でも、この中で認知症の総合支援ですとか、先ほどもありました地域包括支援センター、そういった評価の項目がございますので、そちらについて、こちらの交付金については評価をしてございますが、その中でも、ほかと比べて評価が低かったというところにつきましては、今、申しあげた介護支援専門員、介護サービス事業所に対する評価項目に対する評価結果などが低くなっているところでございます。

点数が、今年も去年も満点が、ちょっと点数が違うのですけれども、そちらの点数につきましては、開成町については平均よりも若干低目、平均よりも低目というところにはなっております。これにつきましては、今、申しあげた自立支援、重度化防止に対する施策の推進のところ、ほかと比べて遅れているというところがございますので、そちらについては力を入れていかなければいけないと認識しております。

以上でございます。

○委員長（前田せつよ）

6番、星野委員。

○6番（星野洋一）

6番、星野です。

三つの中でP D C Aとか自立支援、いろいろ項目があるということで了解いたしました。

ちなみに、そのほか、自立支援、その他の今、弱いところをどんどんやっていただいて、大変だとは思うのですけれども、それをやっていただければ、基本的には予算額がもっと、いただける交付金自体がもっと増えるということでよろしいのですかね。その辺のところをもうちょっと皆さん、職員の方に頑張ってもらって、よろしくやっていただきたいと思いますので、どうぞお願いいたします。

○委員長（前田せつよ）

答弁はよろしいですか。

5 番、茅沼委員。

○5 番（茅沼隆文）

茅沼です。

1 8 8 ページの保険給付費について、お聞きいたします。今年度の予算が1 0 億円を超えるという予算で、前年度よりも大体6 千万円ほど増額されている、なぜ増額されているのかという中身を分析したいところなのですが、保険給付費のそれぞれの特徴とか、なぜ、そうなっているのかという今後の見通しなども含めて御説明いただきたいと思います。

○委員長（前田せつよ）

保険健康課主幹。

○保険健康課主幹（奥津亮一）

保険健康課主幹、奥津でございます。

ただいまの委員の御質問にお答えさせていただきます。

今年度の保険給付費、おっしゃるとおり、前年度と比較してかなりの増額の予算計上となっております。要因といいますか特徴について申し上げますと、まず、認定者、こちらが増えてございます。こちらが増えているというのが、被保険者、1 号被保険者自体も年々増えてきているというところに比例しまして、認定者も増えてきていると。令和2 年1 月と前年同時期の比較になりますけれども、認定者の数については5 0 名ほど増えてございます。介護度別に見ますと、特に要介護1 及び3 の伸びが目立っておりまして、年齢的にも8 5 歳以上の方、こちらの方の認定者数が伸びているというところでございます。

介護の給付費につきましては、利用されている方の介護度によって報酬単価が定められておりますので、介護度が高い方が利用されると、どうしても給付費も高くなりがちだというところがございます。

また、大きく伸びている施設サービスにつきましては、特に、特別養護老人ホームと老人保健施設、老健ですね、の利用者が伸びているというところです。こちらについても、特に要介護4 より高い方の利用が伸びているというところで、また、月平均のお1 人当たりの額につきましても伸びてきているというところが増加の傾向となっております。

また、居宅サービスにつきましては前年同額となっておりませんが、こちらについても利用者的には伸びていると。中身には訪問介護ですとか、さまざまなサービスがございますけれども、そちらについても伸びていると。全体、そちらの利用が伸びていることによって、サービス計画費、こちらについても利用が伸びているというところが現状となっております。

今後につきましては、こちらは、今、申しあげた1号被保険者ですとか認定者の伸びがございますので、しばらく伸びは続いていくのではないかと考えてございます。

以上でございます。

○委員長（前田せつよ）

5番、茅沼委員。

○5番（茅沼隆文）

説明書に細かく7項目にわたって書いてありますよね、認知症対応型通所介護とか認知症対応型共同生活介護とか。これらは、それぞれ、今、説明でいろいろところで伸びているというのはお聞きしましたけれども、これらの特に大きく伸びているところの項目の件数とか、そういったのは理解する上でお聞きしたいと思うのですが分かりますか。

○委員長（前田せつよ）

保険健康課主幹。

○保険健康課主幹（奥津亮一）

保険健康課主幹、奥津でございます。

ただいまの御質問にお答えさせていただきます。

地域密着型サービスの中に、今、おっしゃられた認知症対応型生活介護ですとか、そういったサービスがございます。そちら、今年度と前年度を比較しますと、特に大きく目立って人数が伸びているところはございませんが、先ほど申しあげたように1人当たりの単価が伸びてございます。その関係で、予算も増額の計上となっております。

以上でございます。

○委員長（前田せつよ）

5番、茅沼委員。

○5番（茅沼隆文）

茅沼です。

分かりました。それはそれで、その程度にしておきましょう。

それで、次に、194ページの地域支援事業費というのがありますね。これは、先ほどの保険給付費が増額されているにもかかわらず、こちらは減額になっているということなので、これもまた、どういうことなのかなと疑問に思うのですが、その辺のところを端的に何か特徴等、御説明いただけますか。

○委員長（前田せつよ）

保険健康課主幹。

○保険健康課主幹（奥津亮一）

保険健康課主幹、奥津でございます。

ただいまの委員の質問にお答えをさせていただきます。

地域支援事業費の話になりますけれども、特に、地域支援事業費の中でも、予算の説明資料68ページにございます介護予防・生活支援サービス事業費、2千202万7千円になりますが、こちらがいわゆる総合事業ということで、平成28年度から、要支援1、2の方の訪問介護と通所介護については、こちらに移行されたというところでした。

こちら、認定者が先ほど伸びているというところもありまして、こちらのサービスを利用する方も伸びていくと想定をして予算を編成させていただいていたところですが、28年度からスタートしまして、これまでの実績などを鑑みまして、こちらが想定している以上には伸びが少なかったというところ、逆に言うと、ある程度、落ちついてきているというところもございます。そういったところから、これまでの実績を精査した上で、今回、予算計上させていただいた。その関係で、昨年度と比較しまして予算が減額となっていると。一応、大きなところとしては、こちらになります。

以上になります。

○委員長（前田せつよ）

よろしいですか。

ほか、質疑はございませんか。

5番、茅沼委員。

○5番（茅沼隆文）

茅沼です。

今の話でいろいろとヒントが出てきたなと思っているのですが、例えば、訪問介護というのは、介護される人にとってみれば大変頼りにしている事業だと思うのです。どのくらいの訪問介護件数があるのでしょうか。

それから、この件は、これからもどんどん増えていくと思うのです。ちなみに、今、過去のデータを見ながら思っていたのですが、要支援と要介護の認定者数が令和2年度では725人を見込んでいるということなので、例えば、5年前には600人ちょっとだったのが100人ぐらい増えている、この傾向もどんどん増えていくのだと思うのですが、とりあえずは令和2年度は725人ということで、かなり確率は高く見ているのでしょうか。その辺だけ、お聞きして終わりにします。

○委員長（前田せつよ）

保険健康課主幹。

○保険健康課主幹（奥津亮一）

保険健康課主幹、奥津でございます。

ただいまの委員の御質問にお答えさせていただきます。

訪問介護の件数ということになりますけれども、令和元年度、これまでの実績、月当たりになりますが、月平均では72件程度になってございます。平成30年度の月平均が、こちらが67件になってございますので、委員おっしゃられるとおり、利用が伸びていると考えてございます。

また、認定者の数、今回、725人ということで見てございますけれども、先ほど申しあげましたとおり被保険者が伸びてございます。また、介護予防など、さまざまな取り組みを行っているところではあるのですが、どうしても、例えば、介護のサービスを利用していきたい、また、家族からもそういったことを希望される、お医者様からも介護の申請をしたほうがということで勧められるというケースがさまざまございます。そういったことを考えますと、こちらの認定者につきましては今後も伸びていくと考えてございます。

以上です。

○委員長（前田せつよ）

ほか、質疑はございませんか。

（「なし」という者多数）

○委員長（前田せつよ）

では、以上で議案第16号 令和2年度開成町介護保険事業特別会計予算について、質疑を終了といたします。